

給食費の全世帯の無料化には反対です

(多田稔@伊勢崎市議 2018.5)

(給食経費の負担内訳)

子育て支援のために、給食費を無料化せよ！という声があります。子どもの医療費も、給食も、高齢者の医療費も、なんでも無料なら喜ぶ方は多いでしょう。でも待ってください。行政の持つ財源には限りがあります。何かを無料にするなら、その分だれかが税金で負担しなければなりません。自分は税金を払わないけれど、あれもこれも無料にしてくれ、公共事業も景気回復のためにどんどんやってくれ、ということが続けたら、財政は破綻してしまいます。税金でそれを行う必然性はあるのか？財源は確保できるのか？他の業務と比べて優先すべきことなのか？など、しっかり検討しなければなりません。伊勢崎市の給食事業費の負担内訳は次のとおりです。

平成29年度当初予算から見た給食特別会計

	市総額	公的負担等	保護者負担合計
小中学校等の給食費	31億 7500万円	22億 6700万円	賄材料費 8億9100万円
割合	100%	71.4%	28.6

予算歳入 見込み	9億800万 円
-------------	-------------

給食を作るには、施設をつくり、人を雇い、食材を買って調理して学校まで運びます。現在、保護者が給食費のうち負担しているのは、子どもの口に入る食べ物の食材費のみです。それ以外の71%の経費は、初めから公費負担です。

(無料になるのは誰?)

子どもの給食費に限って考えてみますと、一番の貧困家庭は、生活保護を受けているので、すでに給食費は負担していません。生活保護は受けていないけれど、それに準じるほど所得が低い家庭は、「準要保護世帯」として、給食費も含めてすでに就学費用無料の措置が取られています。このような現状に照らしてみると、「子どもの給食費を無料化せよ」という主張は、一番貧しい世帯と、次に貧しい世帯のグループではなく、一般家庭として給食費を支払っている世帯を無料にしよ、という主張なのです。

保護者負担			
保護者負担 合計	生活保護 世帯の子	準要保護 世帯の子	支払っている世帯の 子
賄材料費 8億9100万円	81人	1,074人	16,622人
100%	0.46	6.04	93.5
世帯所得 (大人2、小 学生1、中学 生1)	(借家時) 279万円 (月23万)	403万円 (月33万)	403万円以上
子どもの 貧困	対応済み	対応済み	このゾーンにも対応必 要な方がいるのでは ないか?

その中には、お金に困っている世帯もあると思いますが、裕福な世帯も含まれていますので、ひとくくりに全世帯無料にしよというのは財政的に問題です。もちろん、自分が無料になる世帯の方には嬉しい話ですが、その分、だれが税金を負担するのかが問題です。

国の政治は、国債という借金を1000兆円以上膨らませながら、国の行政を執行し、地方自治体へ交付税や補助金を配っています。これらは最終的に、将来世代への借金のつけ回しです。こども保険もそうですが、子育て支援と言いながら、当の子どもたちに有無を

言わず借金を背負わせるやりかたには反対です。

生活保護や就学援助を受けるのに遠慮する必要はありません。所得が低く、制度利用可能な方はどんどん使ってほしいと思います。そのための社会保障制度であり、そのためにみんなで税金を納めて支え合っているのですから。

(税を使う優先順位)

限られた税金ですから、**所得に関係なく給食費を無料にしてしまうと、生活の苦しい人からも収めて頂いた税金を、裕福でお金に困っていない世帯にも回すことになってしまいます。**税金や行政の機能として、「所得の再分配」という役割が期待されています。社会の中には、お金持ちもいれば、貧しい人もいます。そのままでは生活に困る人もいますので、みんなで税金を出して支えあっているのです。生活の基本は各人が自立して生活すること。そして、自力では生活できない方を社会で支えるのです。このようなことから、私は全世帯を無償化するのは反対です。いろいろな分野でお金が必要ですので、もっと必要なところへ回したいと思います。例えば、給食以外の時に、**食べ物に困っている子どもたちに食事を提供する「子ども食堂」**の取り組みがあります。**お金持ちの世帯の給食費を無料にする前に、「子ども食堂」の取り組みの方が優先順位が高い**と考えます。

(給食費無料化の真の論点)

全世帯の無料化には反対ですが、**準用保護世帯と認める所得水準が、はたして 403 万円**

で良いのか？という部分が**真の論点**なのです。例えば、500万円くらいが良い、と判断されれば、現在満額支払っているグループの中から、給食費が無料になったり、準用保護を受けられる世帯も出てきます。